



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 8・10 国・自治体のインフラ老朽化点検で全国8万カ所の橋やトンネルで5年以内の修繕必要と判明 8・12 日航ジャンボ機墜

落事故から34年、御巣鷹山では空の安全誓い黙とう 8・15 不戦を令和に継ぐ戦没者追悼式、戦後世代の天皇は「深い反省」継承 8・17 福島県避難指示自

きたあおり運転殴打事件で 全国指名手配の男を逮捕 8・20 立憲と国民民主党が衆参の会派合流で合意 8・23 安倍首相の通算在職日数が戦後最長に並ぶ

8・26 G7サミットが首脳宣言の採択を見送り 9・4 香港特別行政区長官が逃亡犯条例撤回表明 9・9 英国EU離脱延期法が成立▽最強級台風15号直撃 千葉県中心に被害 9・11 第4次安倍再改造内閣発足、13人が初入閣

お知らせ 安倍9条改憲NO! 安倍政権退陣! 10・19国会議員会館前行動 10月19日(土) 15時00分より 衆議院第2議員会館前

9.16 さようなら原発全国集会

事故10年目までに原発をなくそう

「さようなら原発」一千万署名市民の会主催による「9・16 さようなら原発全国集会」が9月16日に東京都代々木公園にて開催され、労働者・市民8000人が参加した。

代々木公園B地区ケヤキ並木では11時から出店ブースが開店して参加者が賑わった。野外ステージでは12時半から第1部「さようなら原発ライブ」が行われ、13時半から木内みどりさん(俳優)の司会で第2部が進行された。

主催者を代表して呼びかけ人の落合恵子さん(作家)が、フクシマを切り捨て原発再稼働に猛進する安倍政権を厳しく糾弾し開会の挨拶とした。フクシマからの訴えとして、福島原発事故刑事告訴支援団の地脇美和さんは、9月19日に判決を控え、「東電が地震・津波対策の必要性を認識しながら、利益優先で対策を怠ったことは明らか。裁判で原発事故の責任をはっきりさせたい」と訴えた。避難の共同センターの村田弘さん、熊本美彌子さんからは、今も続く避難者の窮状が訴えられ、開会まで一年に迫った東京オリンピックキャンペーンを背景に表向きだけの復興が強調され、あかも原発事故がすでに収束したかのような世論操作に憤っていた。

フクシマの現状を訴える原告団

東海村から、東海第2原発運転差止訴訟原告団事務局の木本さゆりさんは、東海

松川執行委員長は、「次世代の仲間をどれだけ組織出来るかが重要な課題である。執行部に若い世代が入り、次世代を育て、若い仲間をシフトしていく。その為に何をやるのか、何をしなければいけないかを討議して欲しい」と座長就任にあたっての挨拶を行った。



提案する 佐藤書記長

国労本部は2019年8月21日に指令第4号を発し、松川執行委員長を対策本部長とする「組織拡大・全国統一行動」対策本部を設置した。9月19日に第1回「組織拡大・全国統一行動」対策会議ならびにエリア委員長・書記長合同会議を開催し、喫緊の課題である組織拡大に向けての意思統一を図った。

対策本部の設置について、組織拡大対策本部・委員及び、闘争指令第1号(2012年12月5日)の継続が提案され全体で確認した。その後、当面する組織強化・拡大の取り組みについての提案が行われ、これを受けて各エリア本部より取り組み状況が報告された。

九州エリア大会で平成採用の代議員が議長に就任した。大会では職場の中でものを言っていく。若い仲間の学習する機会を増やし、組合運動に必要なものの見方・考え方を学んでいく等が出された。学習する機会に於いては中央本部も一緒に考えて欲しい(九州)

「2年前に若い仲間が加入して以降、拡大は止まっているが、青年に沖縄や運動協議会の会議などに参加してもらいながら、人作りに努めている。継続的な拡大運動に向け、全ての地区本部大会終了後に組織対策会議を開催する(四国)」

「西日本エリア大会では組織拡大の重要性の認識を深め、働きやすい職場を作るため、一職場・一要求の取り組みを進めている。5月に加入した貨物の若い仲間が、人事部・職場が基本であり、社員代表選挙を拡大の足掛かりにしていく(東日本)」

「5月に若い仲間の加入があったが、拡大運動の勢いが弱まってきているので、地区本部大会などで再度訴えていく。青年部と機関の関わりを

全組合員参加で国労加入の全国統一行動を展開しよう

原発の事故当時「9歳と2歳の子供を抱え、水道水や母乳の放射性ヨウ素汚染に恐怖した」とことや民間検査機関の立ち上げ、運転差止訴訟について報告された。原発ゼロ基本法案について、立憲民主党の山崎誠衆議院議員が報告した後、連帯挨拶が行われた。核兵器廃絶と平和な世界の実現をめざす高校生1万人署名活動では、制服姿の高校生から「国連に提出した署名が200万筆を超えた」と報告があり、「多くの人に訴えても



デモ行進で脱原発を訴える国労組合員

の思いは揺らがない」と語られた。「止めよう! 辺野古埋立て」国会包囲実行委員会の木村辰彦さん、戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会の福山真劫さんの連帯挨拶を受け、最後に呼びかけ人の鎌田慧さん(ルポライター)が、「人間と原発は共存できない。毒ガスやアスベスト同様に原発は人間がやってはいけないこと。事故10年目となる

1年半後までに原発をなくそう」と閉会の挨拶を述べた。集会後、参加者は原宿と渋谷の2コースに別れデモ行進を行った。国労は平和フォーラムの仲間と共に原宿コース(代々木公園)原宿駅下表参道・外苑前駅解散に参加し、「原発やめて明るい未来を!」「子や孫たちが安心して暮らせる社会を!」「全ての生き物が共存できる地球を!」と脱原発を沿道の人々に訴えた。

最後に、貨物職場からの報告として、貨物協議会の事務局長を兼務している木村中央執行委員長から、「貨物で10名の拡大を勝ち取っているが、人事制度の見直しを契機に拡大が増えている。国労は60時間近くの交渉を積み重ね、交渉内容をピラで職場に訴えてきた。その結果、職場で他労組の仲間が自ら考えて加入している」と報告された。

各エリア本部及び貨物からの報告を受け、「黙っていても国労には加入してくれない。国労から加入を訴えていくことが重要である」との佐藤書記長のまとめをもって、運動展開のゾーンなど、当面する組織強化・拡大の取り組みについて全体で確認した。

【運動展開のゾーンについて】 (1) 2020年1月末に招集を予定している第190回拡大中央委員会までを第1ゾーンとする。 (2) 第190回拡大中央委員会で組織拡大運動の到達点と中間総括を行い、2020年春闘の取り組みや新規採用者獲得の取り組みと結合して、2月から4月末までを第2ゾーンとする。さらに引き続き新規採用者対策を強化し、運動の前進を図る。 (3) 6月中旬に「第14回全国組織強化・拡大経験交流会」を開催し、拡大経験の交流と中間総括・拡大の流れを加速させるための意思統一を図る。 (4) 5月から第89回定期全国大会までの期間を第3ゾーンと位置付け、安全輸送確立、夏季手当獲得の取り組みや職場要求、そして国民的課題の取り組みと組織拡大を結合して取り組む。

どうしていくのか。これからの本部の提起を受けながら北海道エリアとして運動を展開していきたい(北海道) (北海道) 大中央委員会までを第1ゾーンとする。 (2) 第190回拡大中央委員会で組織拡大運動の到達点と中間総括を行い、2020年春闘の取り組みや新規採用者獲得の取り組みと結合して、2月から4月末までを第2ゾーンとする。さらに引き続き新規採用者対策を強化し、運動の前進を図る。 (3) 6月中旬に「第14回全国組織強化・拡大経験交流会」を開催し、拡大経験の交流と中間総括・拡大の流れを加速させるための意思統一を図る。 (4) 5月から第89回定期全国大会までの期間を第3ゾーンと位置付け、安全輸送確立、夏季手当獲得の取り組みや職場要求、そして国民的課題の取り組みと組織拡大を結合して取り組む。

近年自然災害の頻度が増える中、9月に発生した台風15号では、首都圏を中心に今までに無い事象が起きている。台風の勢力が強く速度が遅い中、日本付近に停滞していた前線を刺激し、地域によっては短時間で大雨が降り続き、河川の氾濫や土砂崩壊が数多く発生し犠牲者も出ている。交通機関にも大きな影響を及ぼしている。昨年西日本であった台風では鉄道各社が「計画運休」を実施し、列車を止め安全を図ってきたが、首都圏でも「計画運休」が実施され、人々の生活に様々な影響を及ぼすと感じた。今回の台風では、千葉県を中心に甚大な被害が発生している。強風による倒木・電柱の破壊や住宅への被害も大きい。停電については一時約90万戸が停電し、断水・通信遮断など全体の被害状況が把握できない事態に落ちつつあり、住民は過酷な生活を強いられている。水・食糧も不足している地域もある。医療現場では空調設備が使用できず熱中症で亡くなる方も出ている。自治体で働く労働者も被災し、対応での業務増加で疲弊している。東電の復旧計画の甘さもあがるが、国や県の被害状況の把握が遅れたことも見過ごすことは出来ない。復旧作業を懸命に行っている最中、安倍首相は組織を行っていた。甚大な被害が出ている状況なら組織を中断してでも、災害復旧に全力を傾けるべきであった。現在、国労組合員の被害状況を把握することに努めている。これ以上被害の拡大が無い事を祈るばかりです。(本)

組織拡大

◎東京地方本部・横浜支部・武蔵小杉駅分会 高橋 颯太郎さん 24歳、高橋和希さん 22歳 8月1日付 ◎仙台地方本部・宮城県支部 8月1日付 ◎東京地方本部・大井工場支部 荒井鉄男さん 37歳 8月20日付 ◎近畿地方本部・大阪貨物分会 郡 浩和さん 47歳 9月1日付



発言を聞く中央執行部

国労第88回定期全国大会

代議員発言 要旨

経過での質疑討論

高瀬貴弘(盛岡地本)

○この一年組織拡大はできなかったが、各職場では「若手社員との繋がりを持つための活動」「新入社員に国労をアピールする行動」が取り組まれている。

○「変革2027」の実現と称し、組合整視といえるやり方で既成事実を積み重ねている。

○山田線の「宮古」釜石間が、3月23日に第三セクターである三陸鉄道に移管され開通した。総合的な交通政策の提言や公共交通維持を求める取り組みを進めていく。

○統一地方選挙で「社民党青森県連」「平和労組」と連携し、組織内から候補を擁立して闘いを進めたが、議席獲得とはならなかった。

林 昭男(近畿地本)

○JR西日本交通サービスへの委託化など急速に施策が進められている。異常時対応や技術継承など社員の労働条件の問題やお客様へのサービス低下など課題が残る。ホームの可動柵設置については利用者数10万人程度が目安となるため、自治体や労働組合を含めて三位一体の対応が必要である。

○会社間の格差を生まぬよう、国労の全国単一組織という強みを生かした統一要求で20春闘を闘いたい。

○5年ビジョンを疑問に感じることがある。5年という期間に限定したビジョンではなく、先を見据え、本部は責任ある展望と議論を進めていただきたい。



経過報告で発言する代議員

中島利彦(仙台地本)

○5年ビジョンは分会役員や組合員から決めた一方的であると不平不満が出ている。「決まったことだから」と言われても納得できない。中央本部は丁寧な説明をしてほしい。

○19春闘では組合員から「中央本部にはストライキを行使して闘ってほしい」と伝えているが、検討はしたのかなどの声がある。国労組合員が職場代表や安全衛生委員に選ばれるケースも出ている。こうした流れは組織の活性化につながる。会社に対して影響を与えられる方向性を創り出していくべきであり、その手法としてストライキがあるのではないかと。

青木 久(東京地本)

○職場代表選挙では大宮でも、国労組合員数以上の得票が集まった。社友会ではなく、労働組合が必要だという期待の表れであると思う。しかしそれを組織拡大に繋げられていない。

「これからは組合ではなく、会社が社員を守る」と言っている中、会社以上に組合員をどう守れるかが重要になる。

○数年で多くの組合員が退職する。多様な要求を持った青年労働者の育成について、本部の見解・取り組み方を問いたい。

運動方針の討論

菊池要悦(盛岡地本)

○三職場で国労組合員が職場代表に選出された。その先の国労加入を目指し取り組みを強化していく。

○国労の現状と展望を共有しているとは言えない。5年ビジョンを組合員が認識を共有できるように努めていく。

○国労が掲げる総合交通政策の実現に向け、交通労働協等を通じた運動を要請する。

○地方本部の設置基準300人を切る地方本部もあるが、本部の認識を求める。

○参議院選挙では野党共闘の重要性を再認識させられた。岩手県議会議員選挙に国労盛岡地方議員団団長の木村幸弘議員が4期目に挑戦する。政治の場に働く者の声を届けるため、精一杯奮闘していく。

瓜田徳継代議員(静岡地本)

○利用者アンケートを取り組み、中部運輸局交渉、県交通政策局交渉や支社交渉に活かしている。春闘は全国統一運動の結果、貨物は2年連続有額回答を勝ち取った。19春闘で統一要求を行わなかった説明を。20春闘では生活実態アンケートに基づく生要求を基本要求にする。

○貨物人事制度見直しの交渉で国労の存在感を示せた。この機会を組織拡大のチャンスと捉え各地で実践している。

○財政課題解消の第1は組織拡大である。再雇用者に残ってもらう運動も強化していく。JR充足以降に入った仲間の意見も尊重し、組織の在り方を議論すべきことを要請する。

北嶋利則(千葉地本)

○安全を脅かす事象が多く発生している。会社に「安全・安定輸送、地域住民の足を守る鉄道」を求める必要がある。

道」を求める必要がある。

○JR充足30年の検証に力を入れてきた。昨年11月、市議会議員選挙で国労組合員が立候補し当選した。

○会社が生産性や会社の発展に寄与する社員作りをするなか、労働組合の必要性を訴えかけている。本部も職場に足を運び組合員と意思統一を。

○東労組の大量脱退を組織拡大に繋げられなかったことを本部は具体的にどう総括するのか。スト基金の展望は。

○働き方が大きく変わる中で、大胆に運動の方法を変えるべきではないのか。

青木 稔(長野地本)

○5月に地本主催の組織拡大交流集會を開催した。集會に参加した未加入の仲間には「有意義な話が聞け、今後の決断の参考になった」との声があり、実際その内の一人が6月1日付で国労に加入してくれた。

○過半数を超える組合が無くなり、会社は次々と新たな施策を提案している。国労組合員が職場の中心となり、管理者に物を言わなければならぬ。国労の歴史と伝統を活かし、創意工夫した取り組みを進めていく必要がある。労働組合運動は現代社会にそぐわないという人もいるが、運動の正当性をアピールし行動することを強く訴える。

辻 将城(近畿地本)

○財政問題は組織拡大をしなければ抜本的に解決に繋がらない。5年ビジョンを方針化するならば、組織の分裂に繋がりにくい内容は削除されたい。

○19春闘はJRが充足して初めて統一要求額が崩れた。20春闘はストライキ戦術を駆使し

つつ、統一要求で闘っていくべきで、最低でも会社にスト通告は行われたい。

○鳴野駅のホーム要員終日配置について約3年半会社と闘っている。

○評価制度で本来業務以外が評価される対象になっている。賃金カーブはJR採用者が損をしてしまう状況。

○組織拡大について、JR貨物内でもしっかりと取り組んでいく。

越前克己(北海道本部)

○JR北海道は、北海道新幹線札幌延伸に伴う並行在来線分離による赤字路線の大幅な切り離しによる収支改善効果を見込んでいる。

路線存続の問題は全国共通の課題であるので、引き続き本部として取組みの強化を。

○北海道本部は5年ビジョンに基づき2年後を見据えて議論を進めている。今年も旭川駅において4月1日付で20歳の青年が国労加入した。職場における不平・不満の声を拾い上げ、国労の考え方や他労組との違いを話していく運動が成果として表れた。

○国労ホームページの現状についてどう考えているのか回答を。

赤沼廣行(水戸地本)

○常磐線全線開通について、運転再開に向けた準備ということで今年2月に会社から経営協議会で提案があり、空間線量はだいぶ減少したとはいえ、放射線が残る中での安全を担保する方策について話があった。再度安全性について検証をし、会社に対して要求をしていく考えである。他の労組からは全線運転再開に反対する意見もあるが、水戸地本は「鉄道はライフライン」の考えのもと、早期復旧のために会社と議論を進めてきた。

○組織拡大の取組みを強化していく。

鎌田 博(新幹線地本)

○会社の好調な業績に見合った賃上げが出来ていない。全てリニアの資金確保に流れている。本部でリニア問題について検証してもらいたい。

○ヒューマンエラーで関連会社に向可される組合員が多い。関連会社では本体と同じ仕事をしながら、賃金や休日待遇が格段に落ちる。劣悪な労働環境のもとで退職に追い込まれる組合員もいる。関連会社の労働条件



運動方針で発言する代議員

について改善を図る取組みを行うべき。

○昨年の大会で決定した組合費の値上げや、スト基金の目的外運用などには職場で反対する声が多い。

藤井 浩(四国本部)

○四国では過疎化が深刻で、採算の取れる路線でなければ存続は危うい。分割民営化のしわ寄せが安全・安定輸送だけでなく経営自体

鈴木雅典(東京地本)

○JESS職場から「23歳と25歳の若い仲間から加入届がメールで届いた」と報告があった。一人ひとり声をかけ、国労加入を訴えてきた成果である。

○新年度に合わせ、各職場で職場環境改善要求書をまとめ、職場での団体交渉を求めている。

○エルダー組合費値上げは「大会で決定したから頼む」ではなく、職場で丁寧な説明を。会社からの提案を若い社員とも議論し、要求へと高め、団体交渉を行ってきた。労働組合不要論の風潮の中、職場に労働組合運動の構築を。

○アスベスト被害は益々深刻になっている。全国的取組みを要請する。

熊田信浩(東京地本)

○電気部門の「変革2022」が実施され、効率化施策が激化した。大規模輸送障害は後を絶たず、安全・安定輸送とは程遠い状況。大規模輸送障害の背景は設備メンテナンスの外注化が原因となっている。

○36協定の過半数代表選挙が行われ、2職場で過半数代表者に国労組合員が選出された。昨年八王子信号通信技術センターで平成採用

にまで及んでいる。

○車両の検修・修繕の職場では12年前から外注化が進み四国4県全てで実施されている。目的は経費削減と技術継承と言われてきたが実際は合理化。

○早期退職する若手が増加している。そこにどう関わっていくかを真剣に考えなければ組織拡大はありえない。5年ビジョンについて定期的に考える会を開催している。

○JR四国は二期連続の赤字で減収。法的救済措置実施に向け本部の支援を要請する。

後藤通広(北陸地本)

○金沢支管内ではダイヤ改正において、米原-金沢間、近江今津-近江塩津間の521系2両編成を全てワンマン化した。利用者アンケートを取り組み支社と交渉を行ったが会社は一方実施を行った。

○北陸新幹線が開業し、並行する在来線は第三セクターへと以降したが、地域の足としての役割は変わらず、安全・サービスの確保が労働組合間の連携は重要と考える。

2名が「労働組合の必要性を感じた」と加入してくれた。拡大は日常的に職場で関わりを持ってきた成果であり、職場に運動がなければ国労加入はない。5年ビジョンは組織拡大が必要不可欠である。

西里重則(新幹線地本)

○リニアについては東海本部が対応を進めている。本部の対応については慎重を期した検討を。

○再雇用組合員の値上げについて、代議員から反対する発言があったが、前回の大会で既に決定をしている事柄。一年間の討議期間で何をしていたのか。

○春闘で統一要求を求める発言があったが、会社の状況などを勘案して現実的な要求を行うことが理に適っていると考える。

○ストライキが世間の共感を得られないのは明らか。組織内で議論をして、会社に要求を行い、交渉等での実現を図ることが現実的に求められている。

○5年ビジョンが唐突に出てきたというが、大会で「具体的な方針を示せ」という発言から出てきたものと認識している。組織拡大は急務であることは間違いないが、併せて今後の国労組織のあり方についても早急に議論をし

西山泰三(九州本部)

○春闘は九州本部として他労組組合員も巻き込んだ、各地域、分会を中心とした集会を開催し、要求実現に向けて取り組む。

○九州本部では昨年の大会以降、4名の組織拡大を勝ち取ることができた。国労が選取肢の一つとして存在し続けるためには、職場や分会活動の活性化が不可欠である。

○平成29年九州北部豪雨により甚大な被害を受けた日田彦山線添田・夜明駅間の復旧について、沿線自治体は鉄道による早期復旧を求めている。災害を理由にBRT導入や廃線ともなれば、全国の地方ローカル線に波及しかねない問題である。

福富雅彦(新潟地本)

○新潟駅において転落事故が発生した。新潟地本では安全対策と原因究明等の申入れを新潟支社に行い協議してきた。1月には変電所で火災発生、新幹線の信号故障等も発生しており、設備投資は事故防止に繋がっていない。

○職場代表選挙は組合員数以上の投票があり成果もあった。地本は全員が国鉄採用者だが全力で組織拡大に取り組む。

清水伸晃(高崎地本)

○20春闘においては何としても賃上げを勝ち

必要である。並行在来線の利便性低下や運賃値上げ、地方交通線のあり方にも課題が残り、安易な切捨ては認められない。

○昨年は拡大出来なかったが、今年4月、5月で拡大した。組織拡大交流会や労働条件改善に向けた取組みを強化していく。

浅井浩二(米子地本)

○19春闘では討論集会を開催し、職場からの運動を大切にしてきた。20春闘では国労らしさを大切に取組んでいきたい。

○5年ビジョンで、組合員の将来への不安、組織体制の見直し、財政、選挙・県政への要望、西労組との連携強化について議論し、方向性の確認を行った。

○統一地方選挙、参議院選挙を西労組と相互協力のもと取り組んだ。地方交通の課題や災害に強い鉄道づくりに向けた課題解決のためにも、共闘選挙の重要性は高い。

○JRの中に国労運動を継承していくために労働組合間の連携は重要と考える。

石塚和弘(仙台地本)

○国労は福島原発事故の勉強会を実施しているが、事故を風化させないためにも継続をお願いする。

○私は関連会社に向可し、福島駅の東口で出改札の業務委託を担当しているが、賃金体系の異なる社員が同じ職場に多数いる状態、自己都合退職も増えている。他方、東労組の瓦解が進んでいるが、国労が受け皿になれていない。国労の存在意義が問われている。

○業務委託先のプロパー社員は大変厳しい労働条件のもとで仕事をしている。情報提供の不十分さが相次ぐ。現状を打破するために、職場を動かせるのは労働者であり、その労働者の力は国労であると考えている。

長瀬嘉宏(東京地本)

○5年ビジョンについて、議論することは大切だが、ダラダラと悠長にやっているものではない。2・3年で方向性を決めることが必要。神奈川では、平成採用組が主体的に青年部に準じた活動を行っており、地区本部もこれを後押ししている。

○横須賀には米軍基地がある。日本が戦争に巻き込まれて、鉄道施設が攻撃されるかもしれない。政府・マスコミが報道しない点についても、国労は平和反戦運動を通じて、世の中に知らしめていくことが大切だ。



委員長挨拶を聞く大会代議員

○参議院議員選挙において、新潟では野党統一候補が勝利した。今後も国労が野党と市民を繋ぐ役割を。

○地本は支社単位の交渉窓口であり地方での運動の要である。本部は地本の存在意義に理解をすることを要請する。

○改憲への動きは予断を許さない。国労が野党共闘を広げる一員となって奮闘できるよう、本部の特段の取組みを要請する。

恒本 肇(東京地本)

○JR東日本ではあらゆる部門での大合理化計画が進められている。職場の要求実現に力を尽くし、合理化を許さない闘いの中にこそ組織拡大の展望がある。

○春闘要求は額で統一しなければならぬ。要求実現に向けて、ストライキ通告を含めた戦術を確立することが重要である。

○再雇用組合員の組合費値上げは、合意を形成するという点では課題を残した。組織のあり方については、各地方の事情を十分に把握し対応することを要請する。

清水伸晃(高崎地本)

○20春闘においては何としても賃上げを勝ち

第47回 国鉄原爆死没者慰霊式典

核兵器廃絶を求める大きなうねりを

被爆から74周年を迎えた8月9日長崎、11日広島で第47回国鉄原爆死没者慰霊式典が行われ、死没した方々の冥福を祈るとともに、核兵器廃絶に向けた決意を誓った。

合祀され奉納された方々、520名(広島304名・長崎216名)のご冥福をお祈りします。

【長崎式典】
被爆74周年を迎えた8月9日、長崎では浦上駅で第47回国鉄原爆死没者慰霊式典が執り行われ、御遺族関係者・鉄道退職者の会・国労組合員らの参列を頂いた。

最初に全員で原爆犠牲者に哀悼の誠を込めて黙とうを行い、国労長崎地区本部豊田照二委員長による式辞が述べられた。国労本部松川聡委員長の「追悼の辞は九州本部千々岩隆委員長が代読。本年の合祀者はなく合祀者は216名となった。」

九州エリア本部発
【広島式典】
被爆から74周年を迎え、8月11日、第47回国鉄原爆死没者



追悼の辞を代読する千々岩委員長



国鉄原爆死没者慰霊碑(広島)

市長会議も昨年につづいてこの条約支持の決議を採択した。平和を守るために主体的に私たちにできることは何かを考え、広げていかなければならない」と式辞を述べた。

このたび新たに、広島県被団協副理事長などで活躍された東博登さん(89歳)と、国労被対策協の結成や慰霊碑の建立に尽力され、広島県被団協副理事長や広島市原爆被害者の会会長などで活躍された瀬戸高行さん(93歳)の2名を合祀することとなった。

御遺族代表・畑口實様と国労西日本本部・中野健二執行副委員長により、お二人の氏名を追記し304名となった死没者名簿の奉納が行われ、国労本部松川聡委員長の「限られた時間の中で多くの課題解決が急がれている。今や核兵器廃絶と軍縮は世界の大きなうねりとなっている。核兵器廃絶の決意をあらためてここに誓う」との追悼の辞が代

読された。

広島市長、広島県知事からのメッセージ紹介のあと、御遺族を代表して、吉田章様が慰霊碑に献花を行なった。つづいて、JR西日本広島支社・宮本晃人事課長、西労組本部・上村良成執行委員長、

原水爆禁止世界大会・福島大会

フクシマの復興から世界の平和へ

2011年3月におきた東京電力福島第1原発事故を機に、原発も核も戦争も無い社会の実現をめざそうと、原水爆禁止世界大会・福島大会が開催された。今年、7月27日に福島市・福島県教育会館で開催され、県内をはじめ全国各地から6200人が参加し、広島大会・長崎大会へと繋げていった。

主催者挨拶を大会副実行委員長の則松佳子原水禁国民会議副議長が行い、「戦争への道に絶対反対しよう。来年の核不拡散条約(NPT)の再検討会議に向けて1000万署名の推進などの討議を重ねよう」と、広島・長崎へと続く原水禁大会の意義を訴えた。

地元挨拶は福島県平和フォーラムの角田政志代表が行い、「東京電力が福島第2原発の廃炉を正式に表明したことは、原発の無い福島を訴えてきた我々の運動にとって大きな一歩だが、廃炉までは長い年月がかかる。東電と国の責任を問ひ、福島を悲劇を繰り返さない」と述べた。

戦争犠牲者追悼 平和を誓う8・15集会

アジア・太平洋の人びとの和解と共生をめざし、非戦の誓いを新たにすため、終戦記念日の8月15日に、東京都千代田区・千鳥ヶ淵戦没者墓苑にて「戦争犠牲者追悼、平和を誓う8・15集会」が開催された。

I女性会議の工藤鈴子共同代表の司会で進行され、正午に約300人の参加者全員で黙祷を行い集会が始まった。誓いの言葉として、フォーラム平和・人権・環境の福山真劫共同代表は、「正しい歴史認識を欠落させた安倍政権

日変更もあり、参加者は70名と例年より少なかったが、最後に、国鉄広島ナッパーズと参加者全員で核兵器廃絶の願いを込め「原爆を許すまじ」を合唱した。

広島地方本部発



地元挨拶を行う角田代表

復興のあり方を問いかけた。大阪の振津かつみ医師は、「チエルノブイリでは生涯にわたって医療や健康保障を国の責任で行っている。福島でもそうさせるために、広島・長崎の被爆者への原爆手帳を参考にした健康手帳を作ってはどうか」と提起した。

シンポジウムと並行し「福島原発事故と再稼働」をテーマに特別分科会も開催され、終了後に再び全体会が開かれ、「被害者支援・賠償の切り捨てを許さず、被害者の人権と補償を求める取り組みを進める」「原発事故による放射能の被害を消し去ろうとする国と東電の動きに反対する取り組みを強める」などの「フクシマアピール」を全体で確認した。

その後、デモ行進が行われ、炎天下の中、「原発をなくせ!」「国・東電は責任をとれ!」「原発再稼働を許さないぞ!」とコールを行い県庁前まで行進した。

千葉地方本部発



誓いの言葉を述べる福山共同代表

に、日朝国交正常化への展望はありません。日韓関係は、日本軍慰安婦課題や徴用工課題で、戦後最悪といわれる事態を引き起こしています。市民運動、労働運動も、日韓・日朝連帯、9条空洞化・条文改悪阻止、沖縄新基地建設阻止、貧困・格差なくせの闘いに取り組みしましょう」と訴えました。

その後、主催者参加団体の代表が献花を行い、松川中央執行委員長が国労を代表して献花を行った。最後に参加者全員が献花を行い、集会を終えた。

家族の幸せを災害から守る 火災共済 ⊕ オプション保障(借家人賠償保障+修理費用)

借家で火事を起こしたら、大家さんへの賠償責任が生じます。

賃貸住宅で、あなたの部屋から火が発生。あなたは、大家さんへの賠償責任を果たさなければいけません。「借家人賠償保障+修理費用」に加入していれば、損害に対して保険金をお支払いします。また、部屋を傷つけた場合にも修理費用を保障します。



オプション保障(借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険協を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード 交運共済 (JR職域生協) 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

交運共済 ニュース